

地域と環境問題

—社会全体の“協働”が重要—

東日本国際大学経済情報学部 教授 二見 順

日本の環境問題は、これまでの産業公害型から、私たちの生活そのものが環境負荷の原因となる日常生活型へと変化している。このような変化の中、地球環境を改善し持続可能な社会をつくるため、身近な地域社会での環境問題への取り組みが重要視され始めている。その理由には、地域の環境が無数につながり、相互に依存、影響しあって地球環境が構成されており、地域社会における取り組みが地球環境問題への対応の基礎となることがあげられる。また、地球環境問題の改善には、私たち一人ひとりのライフスタイルの見直しが必要であり、自らの生活と環境との係り合いについて、足元から認識を深めることが求められ、地域社会での取り組みが重要とされている理由の一つである。

地域社会における環境問題への取り組みで重要となるのは、地域に存在する3つの主体、つまり「住民・企業」、「民間団体（NPO、NGO、商工会議所など）」、「行政」が一体となり、持続可能な体制をつくることにある。取り組みを達成するためには、1) まず、取り組むテーマを見つけ率先して行動する「推進」、2) 各主体の取り組みを適切に組み合わせる「調整」、3) そして環境負荷を減らす取り組みを実際に行う「行動」という3つのプロセスが必要となるが、例えば、推進役には民間団体及び行政が、調整役には行政、行動は住民・企業が分担するといった具合に、地域社会全体が協働することが重要である。主体や役割は必ずしも上述のように明確に切り分けることができるわけではないが、要は、地域全体が自分たちのまちを良くしようという志のもとに一体となり、取り組みに係わることがポイントとなる。

さて、環境問題、あるいは持続可能な地域づくりという課題を考えたとき、疑問となるのが成長至上主義ともいわれる現在の経済のあり方である。経済の成長なくして何ごとも始まらないとする論理

もあろうが、節度を越えた経済成長を目指すことは、地球環境に負の影響を及ぼし、また地域社会に持続不可能な状況を生じさせることにつながる。最近、成長至上主義とは異なる価値観を持ち、利益よりも社会を良くするという目標を優先させ、環境問題や福祉問題など、地域社会が抱える課題に使命感を持って行動する「社会起業家」と呼ばれる人たちが現れてきた。この社会起業家は、働くという行為を単に収入を得る手段としてだけではなく、自己実現の場だと考えており、人生の意義を土台に据え、いったい何のために生きているのかと自分の存在を見つめなおし、その問いに対する答えとして事業を起こしている。起業形態としては、企業とNPOとの間、つまり、企業のようなNPO、あるいはその逆のNPOのような企業である場合が多い。たとえ起業してなくとも、所属する組織や団体の中で、社会を良くしようという志のもとに、社会的に価値のある仕事にチャレンジしている人たちは社会起業家の一員といえる。社会企業家は様々な地域社会問題に信念を持って挑んでいるが、反面、「社会に良いことをしているというだけでビジネス社会において競争していけるのか」という悩みを常に抱えている。地域社会全体で、このような人たちを支援、サポートすることは、人々の価値観を新たにし、持続可能な地域づくりの一つのきっかけとなるのではないだろうか。

地域社会における環境問題への取り組み方について述べてきたが、環境問題の改善にはそこに暮らす人たちのライフスタイルの見直しが求められる。度を越えた経済成長を望むのではなく、将来的に持続可能な成長を良しとする価値観を皆で作っていくことが肝心となる。このためには、地域に存在するすべての主体「住民・企業」、「民間団体」、「行政」が一体となり協働することが重要である。